様式第１－１号

**開　発　行　為　許　可　申　請　書**

（都市計画区域及び準都市計画区域）

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第29条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　許可申請者住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先） | ※　手数料欄（貼付することが不適当な場合は別紙６岩手県収入証紙貼付様式｣を利用してください。）手数料額は別紙５を参照 |
| 開　　発　　行　　為　　の　　概　　要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方メートル　　 |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 　　　　　年　　　月　　　日　　 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８ | 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| ９ | その他必要な事項 |  |
| ※ | 受付番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |
| ※ | 許可に付した条件 |  |
| ※ | 許可番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　号　　 |

備考1　宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事規制区域内においては、

本許可を受けることにより、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

　　２　津波防災地域づくりに関する法律（平成23 年法律 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許

可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

　　３　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を

記載すること。

　　４　※印のある欄は記載しないこと。

　　５　「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行

われる場合に記載すること。

　　６　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可

等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。